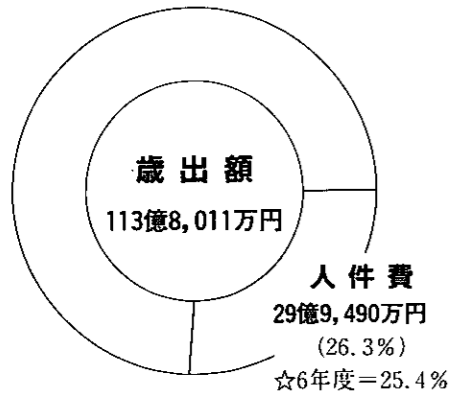


市職員の給与を公表します

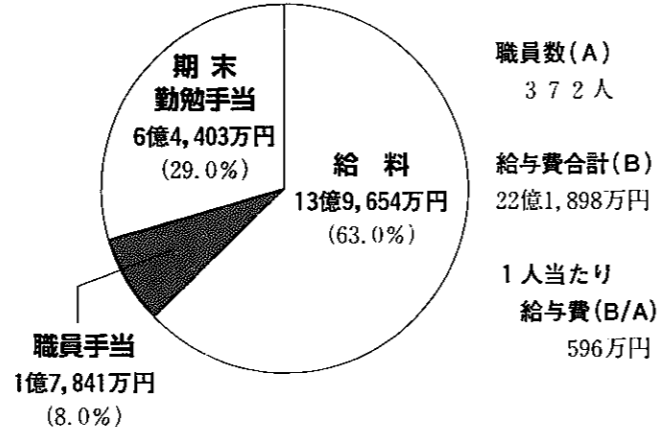
白根市職員の給与のあらましを市民の皆さんに公表します。

① 人件費の状況 (平成7年度一般会計決算見込み)



(注) 人件費には特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

② 給与費の内訳 (平成8年度一般会計当初予算)



(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

③ 初任給 (平成8年4月1日現在)

区分	白根市		新潟県		国		
	決定初任給	採用2年後	決定初任給	採用2年後	決定初任給	採用2年後	
一般行政職	大学卒	169,000円	182,500円	175,600円	188,200円	I種 180,500円 II種 169,000円	196,100円 182,500円
	高校卒	137,900円	147,400円	142,400円	153,100円	137,900円	147,400円
技能職	高校卒	134,500円	143,900円	139,200円	149,800円	134,500円	143,900円
労務職		119,700円	127,000円	※新潟県・国の場合は、技能労務職の区別なし			

④ 平均給料月額 (平成8年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
白根市	323,286円	42.3歳	251,738円	44.8歳
新潟県	337,488円	40.2歳	381,654円	44.7歳

⑤ 特別職の報酬等の状況 (平成8年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	815,000円	(平成7年度) 6月期1.6月分
助役	627,000円	12月期1.9月分
収入役	567,000円	3月期0.5月分
議長	379,000円	
副議長	318,000円	
議員	297,000円	計 4.0月分

⑥ 昇給期間短縮の状況

年度	区分	合計	一般行政職		技能労務職
			職員数(A)	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	比率(B/A)
平成7年度	職員数(A)	343人	277人	66人	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	64人	63人	1人	
	比率(B/A)	18.7%	22.7%	1.5%	
平成6年度	職員数(A)	345人	278人	67人	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	65人	28人	37人	
	比率(B/A)	18.8%	10.1%	55.2%	

⑦ 経年数別・学歴別平均給料月額 (平成8年4月1日現在)

区分	学歴	経年数10年	経年数15年	経年数20年
		一般行政職	大学卒 249,100円	291,450円
	高校卒	196,100円	257,500円	295,650円
技能労務職	高校卒			241,700円
	中学卒	180,800円	194,033円	224,700円

(注) 1. 経年数とは卒業後、直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2. 空欄は該当職員がいないか、もしくは3人以下のため掲載いたしません。

⑧ 手当の種類と内容 (平成8年4月1日現在)

毎月決まって支給	白根市		国
	扶養手当	・配偶者 16,000円 ・その他2人まで 各5,500円 ただし配偶者のいない職員の場合には、扶養親族のうち1人は、11,000円 ・3人目以降 2,000円	同じ
住居手当	・借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に家賃額に応じ、最高27,000円まで ・自宅 1,000円。新築、購入の場合は5年間2,500円	同じ	同じ
通勤手当	・交通機関利用者 負担している額に応じて、最高45,000円まで ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて3,600円(2km以上3km未満)から最高19,000円(15km以上)まで	・交通機関利用者は同じ ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて2,000円(5km未満)から最高29,000円(40km以上)まで	同じ

勤務実績に応じて支給	区分		全職種
	特殊勤務手当(7年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合 支給対象職員1人当たり平均支給年額 手当の種類(手当数)	39.0% 16,605円 13
勤務手当	手当の名称	支給総額	職員1人当たり支給年額
	代表的な名称	75,969千円	198千円
	多くの職員に支給されている手当	49,180千円	127千円

その他	白根市		国
	期末手当・勤勉手当	(平成7年度支給割合)	同じ
	6月期 1.6月分	0.6月分	
	12月期 1.9月分	0.6月分	
	3月期 0.5月分	-	
	計 4.0月分	1.2月分	
	職務上の段階、職務の級等による加算措置あり		
退職手当	(支給率)	同じ	同じ
	自己都合 勤続20年 21.0月分	勤奨・定年 28.875月分	
	勤続25年 33.75月分	44.55月分	
	勤続35年 47.5月分	62.7月分	
	最高限度額 60.0月分	62.7月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職時特別昇給—原則1号給		
	前年度退職者1人当たり平均支給額 25,374千円		

⑩ 一般行政職の級別の構成比 (平成8年4月1日現在)

区分	標準的な職名	職員数	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
8級	課長	16人	5.8%	5.7%	5.1%
7級	課長補佐	27人	9.7%	9.0%	6.1%
6級	課長補佐係長	53人	19.1%	20.8%	15.9%
5級	係長	69人	24.9%	25.1%	25.7%
4級	主任(査)主事・技師	70人	25.3%	25.8%	39.0%
3級	主事	17人	6.1%	5.0%	3.2%
2級	主事	19人	6.9%	5.4%	3.2%
1級	主事	6人	2.2%	3.2%	1.8%
合計		277人	100%	100%	100%

⑨ 定員の状況 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	職員数			平成8年の職員数の増減状況		主な増減の理由	
	H6	H7	H8	増減	差引		
一般行政	議会	5	5	5	0	0	行政委員会専任職員の配置による増減 保育所入所者数の増に伴う法令基準の充足による増、社会福祉施設の入所者減に伴う事務の縮小による減 組織機構の見直しによる減 開発・維持管理・下水道各部門の充実による増
	総務企画	55	56	56	1	0	
	税務	22	22	22	0	0	
	民生	124	124	123	3	△1	
	衛生	18	18	18	0	0	
	労働	-	-	-	-	-	
	農林水産	34	32	31	0	△1	
	商工	10	10	10	0	0	
	土木	30	30	33	3	3	
	小計	298	297	298	7	1	
特別行政	教育	77	75	75	2	0	給食調理場の統廃合による増減
	小計	77	75	75	2	0	
公営企業	水道	28	28	28	0	0	ガス事業部門の業務拡大による増
	その他	29	29	30	1	1	
小計	57	57	58	1	1		
合計	432	429	431	10	2		

※職員数は一般職に属する職員数であり、市職員の身分を保有する休職者等を含み、臨時または非常勤職員を除く。